

## 中国製造業における所有制構造と企業生産性の決定要因 —パネルデータを用いた実証分析—

乾友彦 内閣府統計委員会担当室/日本大学経済学部  
馬欣欣 慶應義塾大学産業研究所

### [ 要 旨 ]

中国において、1990 年代以降、経済の市場化が進められた結果、非国有部門の企業(民営企業、外資企業など)の生産シェアが上昇した一方、国有部門の企業(国有企業、集団企業)は減少した。現在までに国有企業は依然としては中国経済において大きなシェアを保っているものの、企業所有制構造は多様化が進んでいる。そこで、中国経済の生産性の決定要因を明らかにするため、国有企業を含む所有制構造と企業生産性の決定要因に関する実証分析は必要である。

いくつかの先行研究で中国における所有制構造と企業生産性に関する実証分析が行われているものの、企業パネルデータ分析手法を用いた実証分析が行われておらず、分析結果に企業間の異質性の取り扱いに関する問題を残している。

本稿では、中国の製造業における所有制構造と企業生産性の決定要因について、2005～2007 年大規模な中国企業の財務パネルデータを活用し、企業所有制を国有企業、集団企業、民営企業、外資企業、その他の企業の 5 種に分け、OLS、パネルデータの固定効果(fixed effect)、ランダム効果(random effect)の分析手法を用い、企業所有制別の生産関数の推計を行った。本稿は中国製造業における所有制構造別企業の生産関数に関する初めてのパネルデータ分析である。

パネルデータの分析結果により、以下の結論が得られた。第一に、所有制構造が企業生産性に影響を与える。他の条件が一定であれば、企業生産性は国有企業が集団企業、民営企業、外資企業、その他の企業より低い。第二に、企業生産性における地域間の格差が存在する。他の条件が一定であれば、企業生産性は東部地域が東北地域、西部地域、中部地域より高い。第三に、資金調達状況が企業生産性に与える影響は企業所有制ごとに異なる。外部資金が企業生産性に与えるプラスの影響は、民営企業および外資企業が国有企業、集団企業、その他の企業より大きい。

**キーワード:** 中国製造業の生産性 企業生産関数 所有制構造 パネルデータ分析

**JEL code :** C23 D24 L11 L16